

オーストリア情勢月報

(2024年3月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2023 年	2023 年										2024 年			出典 (単位)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
実質 GDP 成長率	-0.8	-1.6 [-1.3]			-2.0 [-0.3]			-1.7 [0.0]						1(a, b)	
労働	標準賃金指数	123.9	122.4	124.3	124.3	124.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	132.3	132.5		1(c)
	失業率	5.1	5.1	4.7	5.1	5.7	5.4	5.4	5.1	4.9	5.4				1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	128.0	128.2	126.4	132.0	128.4	125.5	128.6	130.3	130.6	148.1				1(d)
	自動車売上高指数	130.5	123.9	134.6	144.1	130.6	123.1	129.2	140.4	141.3	115.5				1(d)
企業	生産指数	103.8	102.6	102.6	108.8	104.7	93.4	108.2	109.3	108.7	108.4	86.0			1(e)
	製造業景況指数	14.5	21			7			-2						2(f)
	倒産数	5,380	1,321			1,306			1,474			1,691			3(g)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-11*	-2.5*	-5.3*	-1.5*	-1.5*	-1.0*	-1.8*	8.2*	19.4*	3.7*				4(h)
	輸出	2,005*	165*	170*	173*	161*	148*	165*	176*	191*	139*				4(h)
	輸入	2,016*	167*	175*	174*	162*	149*	167*	168*	172*	136*				4(h)
	経常収支	127.4	-12.4			19.5			47.0						5(h)
	外国人旅行客数	3,091	177	188	273	399	391	282	184	118	274	278			4(i)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3			4(i) 6(i)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3		4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 2021 年を 100 とした値、(f) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(g) 件、(h) 億ユーロ、(i) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.5%	1.7%	2.7%
HICP 上昇率	12.0%	2.8%	2.2%
失業率	2.6%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

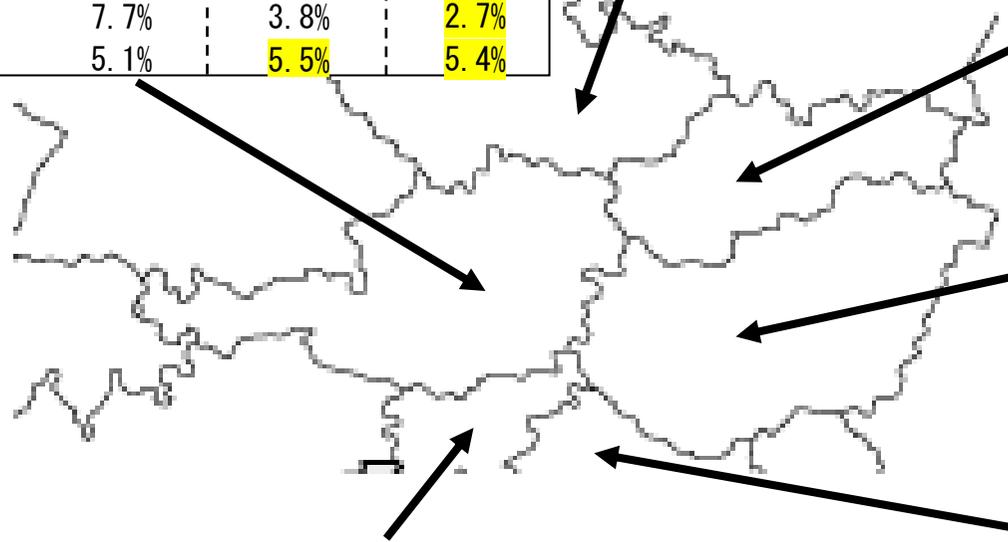
	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.0%	3.5%
HICP 上昇率	10.9%	4.7%	3.6%
失業率	2.8%	3.5%	3.6%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.8%	0.2%	1.8%
HICP 上昇率	7.7%	3.8%	2.7%
失業率	5.1%	5.5%	5.4%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.1%	1.6%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	3.7%	3.5%
失業率	5.8%	6.0%	5.8%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	2.3%	2.6%
HICP 上昇率	17.0%	5.5%	4.0%
失業率	4.1%	3.6%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	2.8%	2.6%	2.7%
HICP 上昇率	8.4%	4.0%	3.0%
失業率	6.1%	6.7%	6.6%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.7%	2.5%
HICP 上昇率	7.2%	3.7%	2.5%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2023年									2024年		
	国民議会選挙得票率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月※	3月※
国民党*	37.46%	25%	23%	24%	-	-	24%	-	20%	-	-	20%	19%
社民党	21.18%	23%	23%	20%	-	-	21%	-	23%	-	-	23%	23%
自由党	16.17%	28%	29%	30%	-	-	32%	-	32%	-	-	26%	27%
緑の党*	13.90%	11%	10%	11%	-	-	9%	-	9%	-	-	10%	9%
NEOS	8.10%	10%	9%	9%	-	-	9%	-	10%	-	-	10%	9%
ビール党	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7%	7%

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2023年									2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月※	3月※
ネーハマー国民党党首（首相）*	20%	19%	21%	-	-	20%	-	16%	-	-	16%	14%
バブラー社民党党首	(12%)	(13%)	15%	-	-	13%	-	13%	-	-	12%	10%
キクル自由党党首	18%	19%	19%	-	-	20%	-	20%	-	-	17%	19%
コーグラー緑の党党首（副首相）*	7%	6%	5%	-	-	4%	-	6%	-	-	4%	3%
マイル＝ライジンガーNEOS党首	6%	5%	6%	-	-	8%	-	8%	-	-	6%	6%
ヴラツニー・ビール党党首	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6%	6%

*与党

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)、※エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/parteien>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「EU 内でガス価格の上昇率が最も高いのはオーストリア」

オーストリア高等研究所（IHS）の研究報告によると、近年、EU 加盟 27 ヶ国の中でオーストリアにおける家庭用ガスの販売価格は群を抜いて高くなっている。つまり、同販売価格の 2015 年中値を 100 とした場合、2024 年 1 月の EU 平均は 176.3 であるのに対し、オーストリアは 278.2 を記録し、二番目に上昇率が高いルーマニア（218.4）を大きく上回っている。オーストリアと同じくロシアへの依存度が高いハンガリーは 141.5、スロバキアは 113.9 となっている。オーストリア政府のエネルギー管理機関である E-Control はその理由として、オーストリアではウィーン市エネルギー公社、ニーダーエスタライヒ州 EVN など一部の大手エネルギー供給公社が市場を支配しており、国民にもガス市場の自由化が浸透していないという特異性を指摘している。競争の少ない市場においては、これらの公社がガス価格を自由に引き上げるのみならず、利益も高く設定し、国民への負担が大きくなっていると分析されている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000210292/nirgendwo-in-europa-halten-sich-hohe-gaspreise-so-hartnaeckig-wie-in-oesterreich-wie-kommt-das>

スタンダード紙（5 日付）

②「福島原発事故から 13 年経過を契機に緑の党とウィーン市がプレスリリースを発出」

福島原発事故から 13 年が経過することを受け、3 月 10 日に緑の党院内会派はプレスリリースを発出し、その中でリチャオア一同党反原子力報道官は、「1 月 1 日の能登半島地震により、志賀原発で変圧器が故障し、外部電力の一部が喪失した」ことを挙げ、福島原発のような事故がいつでも起こりうることを指摘した。その際、同報道官は改めて、日本政府に対して福島原発からの「汚染水」放出の中止、フォン・デア・ライエン欧州委員長に対して日本産魚介類への輸入制限再開を求めた。また、3 月 8 日にウィーン市は同様にプレスリリースを発出し、その中でチェルノホルスキー・ウィーン市環境担当参事（社民党）は、日本が再び原発を推進することを決定したことについて、「恐ろしい福島原発事故を日本がこれほど早く忘れることが出来るのは理解しがたい」と憂慮を表明した。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20240310_OTS0003/gruene-zu-fukushima-jahrestag-japans-regierung-muss-einleitung-des-verstrahlten-kuhlwassers-beenden

緑の党院内会派、ウィーン市（8 日、10 日付）

③「日本とオーストリアが林業分野での協力を強化」

トチュニック・オーストリア農林相は日本を訪問し、2 月 26 日に東京、27 日に京都で開催されたオーストリア・日本森林フォーラムに参加した。同農林相には多数のオーストリア企業代表者が同行し、自社の革新的な林業関連製品を日本企業にプレゼンテーションした。また、同農林相は坂本農林水産大臣と会談し、オーストリアと日本は林業における協力強化についての了解覚書に署名した。トチュニック農林相は「持続性のある森林活用により、オーストリアは日本と共に林業の新たな道程と革新的な解決を模索したい」と抱負を述べた。日本の森林の大部分は利用されておらず、日本は木材の約 70%を輸入に依存している状況下、林業に関わる約 80 社のオーストリア企業が日本に進出し、急斜面での林業技術、バイオマス技術などを日本に提供している。

◆関連リンク：<https://bauernzeitung.at/oesterreich-will-japan-neue-holzwege-aufzeigen/>

バオエルン・ツァイトウング紙（13日付）

④「ウィーン州の旅行客宿泊数が年初以来 200 万泊を突破」

ウィーン観光局の発表によると、2月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 18.1%増の約 46 万人、旅行客宿泊数は同 14.4%増の約 102 万泊を記録した。これにより、年初以来の宿泊数は前年同期比 11%増の 200 万泊超と非常に好調である。ただし、アジアからの 2 月の旅行客数は約 4 万 2,500 人（約 9 万 700 泊）と未だに低調で、日本人は旅行客数が 4,537 人、旅行客宿泊数が 1 万 342 泊となっている。また、ウィーン空港公社の発表によると、2月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 16.8%増の約 188 万人を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-februar-2024-570342>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13日、21日付）

⑤「国民議会が住宅建設支援策を可決」

3月20日、オーストリア国民議会は、住宅難及び住宅価格の上昇を理由に政府が推進している住宅建設支援策に係る一連の法案を可決した。その柱は住宅建設の促進と住宅購入時の諸費用の引き下げで、連邦は各州に 2026 年まで公共住宅建設補助金の財源として総額 10 億ユーロを拠出し、住宅ローンの金利が 2028 年まで各州を通じて 20 万ユーロを限度として 1.5%に制限され、住宅登記・抵当権記入手数料が 2024 年 7 月 1 日から 2 年間、住宅購入価格 50 万ユーロ以下に対して無料となる。また、住宅の修理に対する補助金支給が強化され、家賃または光熱費の支払いが困難な者に対する支援金も増額される。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0281

オーストリア首相府、オーストリア議会（20日付）

⑥「オーストリアの景気回復に遅れ」

3月22日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、ユーロ圏の金利の高止まりは投資・建設への需要を抑制しており、特に機械を中心とする投資財を得意とするドイツやオーストリアに悪影響を及ぼしている。このため、2024 年初頭に訪れると予想されていた景気回復は、欧州中銀が金利を引き下げると予想される 2024 年半ばまで遅延し、オーストリアの 2024 年実質 GDP 成長率は+0.2%にとどまる（12 月予測の+0.9%から下方修正）。ただし、欧州中銀が金融緩和を実施した後の投資への需要拡大の恩恵を最も受けるのはドイツとオーストリアで、2024 年半ば以降に景気は顕著に上向きになり、オーストリアの 2025 年実質 GDP 成長率は+1.8%を記録する（12 月予測の+2.0%から下方修正）。インフレ率は 2023 年の 7.8%から 2024 年に 3.8%、2025 年に 2.7%へと低下する。失業率は景気回復とともに徐々に低下する。マーストリヒト収斂基準による財政赤字は 2024 年が対 GDP 比 2.9%、2025 年が同 2.7%と 3%以内を維持して推移する。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/gegenwind_haelt_oesterreichs_wirtschaft_2024_nahe_an_der_stagnation

オーストリア経済研究所（22日付）

(2) 中・東欧

①「オーストリアで過去3年間に多くの製造業者が中・東欧諸国に生産移転」

オーストリア連邦産業院の委託による直近のアンケート調査によると、オーストリアの製造業者のうち41%が過去3年間に少なくとも生産の一部を国外に移転した。その移転先は全体の81%が中・東欧諸国を中心とする他のEU諸国、29%が中国、ベトナムなどのアジア諸国、9%が米国となっている（複数回答可）。移転の理由として、企業の78%がオーストリアの高い賃金を挙げ、オーストリアの官僚主義、人材不足、高いエネルギー費と回答した企業がそれぞれ60%を超えた。また、今後3年間に少なくとも生産の一部を移転する候補先として、46%がアジア、44%が他のEU諸国、27%が米国を挙げた。なお、オーストリア経済立地の魅力が失われていると回答した企業は90%に上った。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/wirtschaftskammer-schlaegt-alarm-industrie-droht-abzuwandern/402816385>

各紙（12日付）

②「ハンガリーで外資系企業への政治リスクが先鋭化」

ハンガリー政府は、銀行、エネルギーからメディアに至るまでの戦略的に重要なセクターで外資系企業を撤退させ、ハンガリー資本とする経済政策を推進しており、とりわけ、2021年から大企業に対する特別税を導入している。特に状況が先鋭化しているのは食料品販売業界で、全店舗の約3分の2が外国資本であるという状況の下、同政府が様々な規制を打ち出す中、特別税の税率も売上の4.5%（年間売上2億5,200万ユーロを超える企業を対象）にまで跳ね上がっている。特別税はフランチャイズ制をとっている多くのハンガリー資本の企業に対して軽減される一方、主に外資系企業に対して、フランチャイズ制への変更を禁止しつつ、大きな負担を強いている。このため、オーストリアのスーパーマーケットチェーン大手のSPARは、外資系企業の差別、自由競争の阻害、域内市場における移動の自由の制限などがEU法に違反するとし、欧州委員会に不服申し立てを行い、ハンガリーに対する提訴手続きをとるよう求めた。ハンガリーの食料品販売業界第二位のSPARは2023年に約9,000万ユーロの特別税を支払い、約5,000万ユーロの赤字となっている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/300000211456/spar-fuerchtet-verdraengung-aus-ungarn-und-beschwert-sich-in-bruessel>

各紙（13日付）

③「オーストリア産業界がロシア産ガスのトランジット中止への対応策をオーストリア政府に要求」

3月16日、ハルシュチェンコ・ウクライナ・エネルギー相は、ウクライナ・ナフトガスとロシア・ガスプロム間のガス・トランジット協定を延長せず、2025年からロシア産ガスの西側へのトランジットが中止されると発表した。これにより、2019年に締結された同協定は2024年末に失効する。これを受け、オーストリア連邦産業院とオーストリア産業連盟の代表は18日に合同記者会見を開き、ロシア産ガスのオーストリアへの供給中止により、オーストリアにおいてガス価格の上昇がもたらされるとし、これに対して懸念を表明した。その際、両代表は、複数のガス会社から成る多国籍コンソーシアムが2025年からナフトガスの代わりにウクライナのパイプラインを利用し、ロシア産ガスを西側に供給するイニシアチブがあることを指摘し、オーストリア政府に対して、同イニシアチブに同調するよう要求した。両代表によると、オーストリアと同様にロシア産ガスに依存しているハンガリーとスロバキアは既に同イニシアチブを進める方向で動いている。また、両代表はオーストリア政府に対して、ドイツがガス・トランジットに対して導入しているガス備蓄課金について、

早急にドイツを EU に提訴するよう促した。両代表によると、ガス備蓄課金はガス卸売価格の 7%に達しており、この EU 法違反である一方的な関税を放置すれば、イタリア等他国も追随する恐れがある。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000212081/politinitiative-zur-sicherung-russischer-gaslieferungen-ab-2025-gefordert>

各紙(17日、18日付)

④「ロシア取引関連でライフアイゼン銀行インターナショナルの株価が大幅に下落」

オーストリアの大手銀行であるライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) のロシア取引を米国当局が阻止しようとしているという報道を受け、3月20日に RBI の株価はオーストリア株式市場で最高 15%下落した。このため、RBI は「米国財務省、米国財務省外国資産管理局 (OFAC) を含む米国当局に同ロシア取引の詳細について既に情報提供している。RBI は当然、対ロシア制裁に違反するビジネスまたは違反のリスクを冒すビジネスは行わない」というステートメントを発出した。他方、欧州委報道官は「本件について米国当局と密接に連絡をとっており、オーストリア当局に見解を求めているが、まだ回答がない。原則的に EU の対ロシア制裁により凍結された資産を対象とした取引は禁止されている」と伝えている。OFAC が 1 年程前に同ロシア取引について RBI に書簡を送付した後、米国家務省の代表者が本件でウィーンを数回訪問し、3月上旬には米国財務省高官のモーリス氏が RBI を訪れ、同ロシア取引の詳細についての情報提供を求めたという経緯で、モーリス氏の RBI 訪問に際して、在オーストリア米国大使館は「西側の銀行はロシアの軍事・産業部門におけるビジネスと距離を置くために措置を講ずるべきである。措置を講じない場合、当該銀行は米国の金融システムから排除されるリスクを冒すことになる」という内容のプレスリリースを発表している。RBI はロシアに残った数少ない西側の銀行で、そのロシア子会社は総額 30 億ユーロの巨額な利益を生んでいるが、これを国外に持ち出すことは許されておらず、他方、RBI はこれまでのところ、ロシアから撤退することにも成功していない。そのため、欧米の制裁リストにあるロシア・オリガルヒのデリパスカ氏が Rasperia 社を通じて所有するオーストリア建設大手シュトラーク社の株式 27.8% (21日以降、シュトラーク社の増資により 24.1%) を、対ロシア制裁の対象になっていないロシア企業 (Iliadis 社) 経由で、RBI ロシア子会社が購入するという同ロシア取引が計画された。取引額は約 15 億ユーロと推定されており、これにより、RBI はロシア子会社の利益を間接的に本社に戻す構想を立てている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000212551/insider-usa-wollen-deal-von-raiffeisen-bank-in-russland-verhindern>

各紙 (20 日付)

⑤「ブルガリアとルーマニアが 4 月 1 日からシェンゲン協定に部分的に加盟」

4 月 1 日からブルガリアとルーマニアがシェンゲン協定に部分的に加盟する。これにより、両国とシェンゲン領域の間で、陸路に対しては出入国検査が継続されるが、空路及び海路に対しては廃止される。EU 諸国が 2023 年 12 月末に合意したもので、陸路の出入国検査廃止には主にオーストリアが反対を表明した。オーストリア政府は引き続き、「バルカンルートでの不法移民の大量流入」をその理由として挙げている。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3353134/>

各紙 (31 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「中国がオーストリアに対する査証免除制度適用を再開」

オーストリア外務省が伝えたところによると、中国はオーストリア国籍所有者に対し、旅行、出張、トランジット等での中国入国に際する査証を免除する。この査証免除制度による滞在可能期間は15日間で、同制度は3月14日から11月30日まで適用され、以降、延長するかどうか審査される。中国は2023年12月にドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダに対して同制度を適用したが、今回、オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、アイルランド、ハンガリー、スイスに対象国を拡大したものである。逆に中国国籍所有者はEUに入国するために、引き続きシェンゲン・ビザを申請しなければならない。12月初、EU内でGDPが高い5カ国が選ばれたために、中国の査証免除政策にはとりわけ経済的な理由があると推測されている。つまり、中国は、新型コロナウイルス・パンデミックにより経済が弱体化した状況に鑑み、観光客のみならず、ビジネス客をも誘致する政策をとっているという見方である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18250260/oesterreicher-brauchen-bald-kein-visum-mehr-fuer-einreise-nach-china>

各紙（7日付）

②「ザルツブルク市議会選挙・市長選挙で共産党が健闘」

3月24日、ザルツブルク市長選挙の決選投票で、社民党のアオインガー候補が62.5%の得票率を得て、共産党のダンクル候補（37.5%）を抑えて当選した。任期は5年。社民党候補が市長になるのは2017年9月以来約6年半振りである。10日の第一回投票でアオインガー候補は29.4%、ダンクル候補は予想を大幅に上回る28.0%を獲得し、僅差であったが、とりわけ、2017年9月以来現職で引退を表明しているプロイナー市長（国民党）の後継候補（クライビヒ候補）の票（同21.6%）が決選投票でアオインガー候補に流れたとみられている。なお、10日に市長選挙と同時に実施されたザルツブルク市議会選挙も同様の結果となっている。第一党の国民党は大敗して議席数を16から8に減らし、社民党は11議席を維持して第一党となり、共産党は1議席から10議席へと躍進した。共産党は、市長を擁立しているグラーツ市と同様、ザルツブルク市でも安価な住宅の提供など市民に寄り添った政策を掲げて成功した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3352541/>

ザルツブルク州、各紙（10日、24日、25日付）

③「オーストリア政府が未成年者犯罪対策に特化した警察部隊を設置」

カルナー・オーストリア内相は、3月12日に未成年者犯罪対策に特化した警察部隊を設置し、同部隊は18日に活動を開始した。同部隊の主な任務は、犯罪ホットスポットの撲滅、未成年者犯罪グループメンバーの割り出し、犯罪手口の認識のために対策をとることにある。とりわけ、10～14歳の年間犯罪件数は過去10年間に約4,800件から約9,500件へと倍増し、犯罪の低年齢化が進む中、2024年に入り、ウィーン市10区を中心に未成年者による凶悪な犯罪が急増している背景がある。10区では12歳の少女が17人の少年から長期にわたり暴行されていたことが発覚し、また、主にロイマンプラッツ駅周辺で未成年者による多数の傷害、窃盗、器物破損、脅迫、麻薬濫用などが起きている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=50564D4A567A712F2F74593D>

オーストリア内務省、各紙（13日、18日付）

④「2023年に外国人よる犯罪が増加」

オーストリア内務省の発表によると、2023年のオーストリアにおける犯罪認知件数は前年比8%増の約52万8,000件（ウィーン州では同10.8%増の約18万6,000件）を記録した。その際、密入国斡旋に係る犯罪が減少した一方、とりわけその他の外国人による犯罪が増加した。検挙された容疑者数は前年比17%増の約33万人であるが、うち、約45%（ウィーン州では約55%）が外国人であった。国籍別ではルーマニアが最多で、以下、ドイツ、セルビア、シリア、ハンガリー、トルコ、スロバキア、アフガニスタンの順になっている。なお、同年に国外に送還された外国人数は約1万2,900人と過去最高を記録した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=32354B326A54534B417A303D>

オーストリア内務省、ウィーン州警察（21日、25日、26日付）

⑤「新型コロナウイルス検査を4月1日から有料化」

現行、新型コロナウイルスへの感染が疑われる場合、開業医でのPCR検査は無料となっているが、連邦が検査費用の拠出中止を決定し、当該保健省令が3月末に失効するため、4月1日以降、PCR検査は有料となる。これに対して、オーストリア医師会は「とりわけ、重症化のリスクがある患者にとってPCR検査の有料化は大きな負担となる」と批判した。同医師会によると、新型コロナウイルス感染症の治療薬を処方するために検査結果が必要となっているためである。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18311514/coronatests-ab-april-nicht-mehr-kostenlos>

各紙（26日付）

⑥「ウィーン州警察がウィーン市10区の中心部を武器携帯禁止区域に指定」

3月28日、ウィーン州警察は、ウィーン市10区のズドティローラープラッツ（Südtirolerplatz）からロイマンプラッツ（Reumannplatz）にかけての区域を武器携帯禁止区域に指定する条例を発出した。傷害、物損等を引き起こす危険な攻撃を防止することを目的とし、同区域内で武器及び武器の役割を果たす道具を携帯することを禁止するとともに、治安当局には武器等を所有しているかについて検査し、これを押収する権限が与えられる。違反した場合は最高1,000ユーロ（二度目以降は最高4,600ユーロ）の罰金または最高4週間の自由刑が科される。同条例は3月30日8時に発効し、ひとまず6月30日まで有効となる。

◆関連リンク：<https://www.polizei.gv.at/wien/presse/aussendungen/presse.aspx?prid=392B7262437961596668553D&pro=1>

ウィーン州警察（28日付）

（以上）